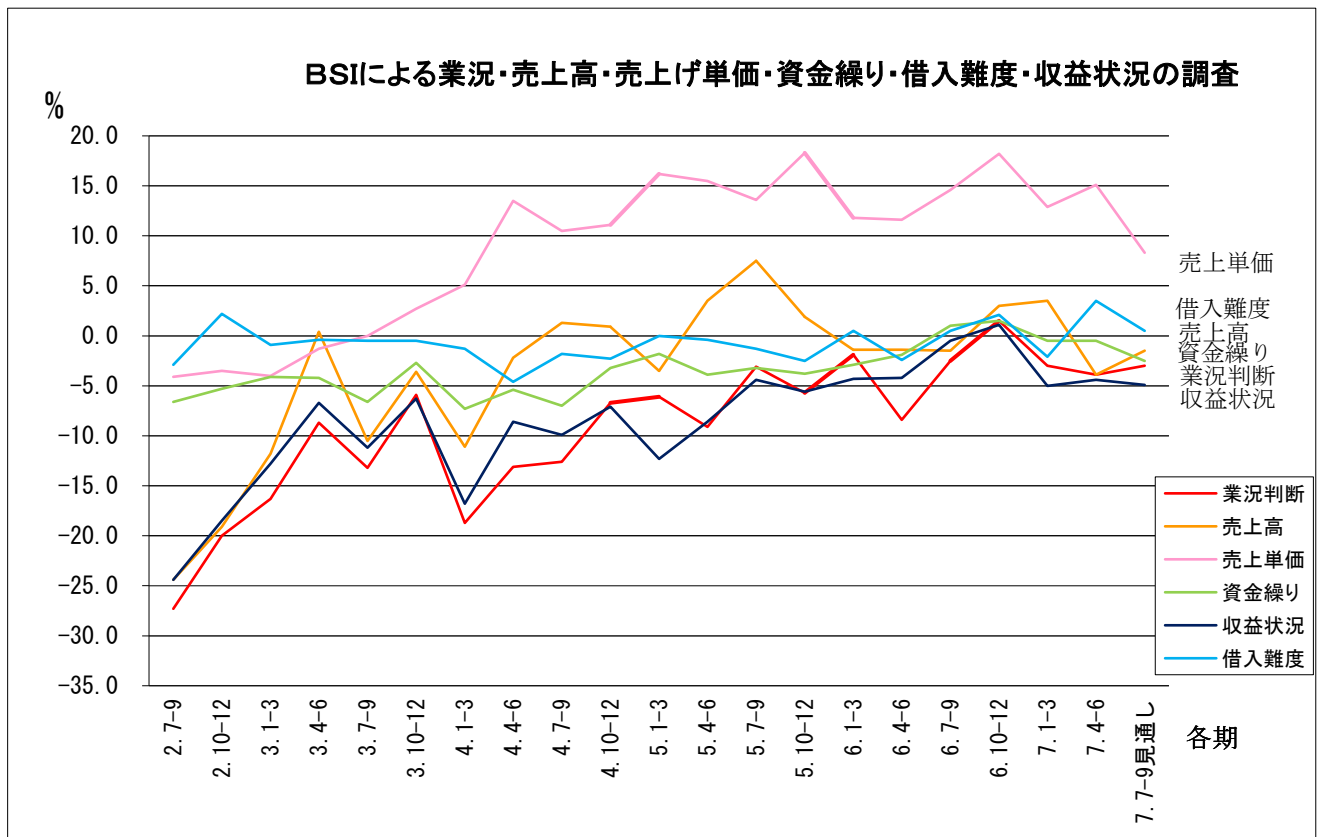


中小企業景況調査結果報告書

令和7年4～6月期(令和7年7～9月期予測)
一鳥取県下4商工会議所の調査より



前年同期比*()内は令和6年4～6月期の数字

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	102	-3.9 (-1.4)	15.1 (11.6)	-0.5 (-1.9)	3.5 (-2.4)	-4.4 (-4.2)	-3.9 (-8.4)
製造業	27	-3.7 (4.6)	16.7 (9.1)	1.9 (-3.0)	5.6 (-4.6)	-3.7 (6.1)	-3.7 (-4.6)
非製造業	75	-4.0 (-4.0)	14.5 (12.7)	-1.4 (-1.4)	2.7 (-1.4)	-4.7 (-8.8)	-4.0 (-10.3)
(建設業)	23	-4.4 (-4.4)	8.7 (10.9)	2.2 (-2.2)	6.6 (0.0)	4.6 (-8.7)	4.4 (-4.4)
(卸売業)	20	5.0 (-13.2)	30.0 (18.5)	-2.5 (0.0)	2.5 (0.0)	-2.5 (-19.5)	0.0 (-21.1)
(小売業)	15	-16.7 (-8.9)	16.7 (8.8)	-6.7 (-11.8)	-3.4 (-8.8)	-23.3 (-14.7)	-17.9 (-17.7)
(サービス業)	17	-2.8 (12.5)	2.8 (12.5)	0.0 (-3.3)	3.2 (3.3)	-2.8 (9.4)	-8.3 (3.1)

来期(令和7年7～9月期)見通し*()内は前年同期の数字

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	102	-1.5 (-1.4)	8.3 (7.5)	-2.5 (-3.3)	0.5 (-2.8)	-4.9 (-4.7)	-3.0 (-3.8)
製造業	27	5.6 (-3.1)	9.3 (7.6)	-3.7 (-6.1)	3.7 (-6.1)	1.9 (-9.1)	0.0 (-3.3)
非製造業	75	-4.1 (-0.7)	8.0 (7.4)	-2.1 (-2.0)	-0.7 (-1.4)	-7.3 (-2.7)	-4.1 (-4.0)
(建設業)	23	-2.2 (0.0)	8.7 (10.9)	0.0 (-2.2)	2.2 (0.0)	0.0 (-6.5)	8.7 (0.0)
(卸売業)	20	-2.5 (-10.5)	17.5 (13.9)	-2.5 (-2.7)	2.5 (0.0)	-12.5 (-2.7)	-5.0 (-7.9)
(小売業)	15	-10.8 (-3.0)	6.7 (-3.0)	-3.3 (-3.0)	-3.4 (-5.9)	-16.7 (-12.5)	-17.9 (-11.8)
(サービス業)	17	-2.9 (12.5)	-3.0 (10.0)	-3.3 (0.0)	-6.7 (0.0)	-2.9 (12.5)	-8.8 (3.2)

*BSI=(上昇・増加ー減少・下降)×1/2 (但し、「上昇・増加」+「横ばい」+「減少・下降」=100)

経営者の業況に対するマインドを反映するもの。(0%は「上昇・増加」と「減少・下降」が同数。「+」は上昇・増加、「-」は減少・下降)

■業況(グラフ参照)は……

全産業合計の業況判断はマイナス3.9と前年同期の調査と比べ4.5ポイントと大幅に好転しました。売上高を除く項目で前年同期から好転を示しており、物価上昇に伴う価格転嫁が進んだ結果と思われます。一方で価格上昇に伴い、消費マインドは低迷しており、小売・サービス業を中心に売上・収益面で苦戦している状況が伺えます。

来期見通しでも全産業合計の業況判断は前年同期と比べてわずかに好転を示すものの、小売・サービス業は大幅に悪化となっており、夏休みシーズンの需要低迷が危惧されています。

【対前年同期比】全産業合計の業況判断は前年同期の調査から4.5ポイント好転しました。

売上高を除く項目で前年同期に比べて好転する結果となっています。物価の上昇と相まって売上単価も上昇し、収益力は改善傾向にありますが、その反面一般消費者を中心に消費購買力は落ち込んでおり、売上高確保に苦慮しています。このため小売業・サービス業は厳しい経営環境となっています。

【来期(25年4～6月)見通し】全産業合計の来期業況判断はマイナス3.0と前年同期の調査から0.8ポイントと僅かに好転する結果となりました。しかしながら建設業・製造業が改善傾向にある中、小売・サービス業は、今期調査に続き、来期の見通しも芳しくない結果となっており、物価の高止まりに加え、酷暑の影響も相まって夏休みシーズンの需要低迷が危惧されることです。

■直面している経営上の問題点

- 1位：原材料・仕入れ価格上昇(20.62%)
- 2位：経費の増加(18.56%)
- 3位：人手不足(13.75%)
- 4位：消費・需要の停滞(11.68%)
- 5位：売上・受注の減少(11.00%)

「原材料・仕入れ価格上昇」(20.6%)が首位、「経費の増加」(18.6%)が2位で前回の調査と同じ結果となりましたが、3位には「人手不足」(13.8%)がランクインしました。

価格転嫁に対する世論から理解は得られてきたものの度重なる物価上昇や昨今の賃上げ圧力の影響は大きく、収益面の確保に苦慮している様子が伺えます。

記述式の回答でも「物価高騰による価格転嫁が十分にできない中、従業員獲得のため賃金も引き上げたが価格に反映しにくい環境である」(製造業)、「物価高に伴う単価UPは図れたものの客数は昨年を下回っている」(飲食業)などの声が寄せられています。

また製造業では、8月のトランプ関税が発動された以降の受注減少や値下げ要求を危惧する声もあるなど、経営環境は不透明感が増しています。

■各社からのその他の問題点

- ・人手不足が解消できません。行政のもっと手厚い援助を希望します。県立ハローワークからは一度も紹介などありません。全く何をしておられるのやら。(製造業)
- ・物価高騰に際しては、賃金を上げて対応しましたが追いつきません。2万円の給付などやめて、消費税減税か社会保障費の減額が良いのではないかと思います。(製造業)
- ・原材料、エネルギー価格高騰による価格転嫁が十分にできておらず、更に従業員獲得のための昇給をした労務費も価格に反映しにくい環境である。トランプ関税による景気後退の状況が読みづらく、大手企業の受注減等を下請業者に値下げ要求として反映しないで欲しい。(製造業)
- ・業界では、近年の原材料の価格高騰による製品価格の値上げで消費者の購買意欲が低迷しており、しばらくは辛抱の年が続くような雰囲気です。各社とも新分野への進出を模索しており厳しい現状です。弊社においては農業機械ばかりではなく酪農やゴルフ場の製品も作っているので、悪いものもあれば良いものもあるというのが現状で、前年並みの成績で推移しています。コロナによる影響はもうありません。原油高・物価高騰においても製品の価格転嫁は順調に進んでおり、影響はさほど感じておりません。(製造業)
- ・廃業、倒産する販売先が出てきており、売上に影響がある。(製造業)
- ・トランプ政権の動向が不安(製造業)
- ・設計課において退職者、休職者(育休)、配置換え希望者が重なって発生、現在残りのスタッフで残業し対応している。人材の確保が急務(製造業)
- ・コロナ資金の返済負担、仕入や経費の増加が売上高の上昇を上回っている。又、人件費、労務のシフト管理にも経営上諸問題が出ている。(サービス業)
- ・売上高は好転するも食材の値上げにより状況は不変。米が値下げになっても、酒類が値上げになっており、困っている(飲食業)
- ・熱中症対策が限界に近い(建設業)
- ・3年先位を見据えて色々動いているので、国には中長期的なビジョンを示してほしい。直近の消費税がどうなるのか等もちろん消費マインドにも左右するのでどうするかを早く決めてほしいと思います。(建設業)
- ・物価高に伴う単価UPは続くものの客数は昨年を下回っている。新築は建たないが、リフォームの客が増え、建てるよりなおす増築がされるトレンドとなっている(小売業)
- ・同業者の廃業が山陰地区で続いている。景気が悪い中、今お金を使うべきではないと考える方が多いように思う(小売業)